

市内中小企業における ESG 経営の取組状況を調査・整理し、実践につながる「ESG 経営カルテ」を作成しました！

企業の長期的成長と持続可能性の確保につながるものとして、「**ESG 経営**※」の重要性が高まっています。こうした中、企業の ESG 経営の進捗や課題、サステナビリティ情報開示にかかる要請状況等を把握することを目的に、市内中小企業を対象とした「**ESG 経営実態把握調査**」を実施するとともに、調査結果をもとにして、企業の取組状況や課題、今後の取り組むべき指針や、ESG 経営に前向きに取り組む企業の好事例などを掲載した「**ESG 経営カルテ**」を作成しました。

多くの企業の皆様に、ESG 経営への取組を通じて、経営基盤の強化や企業価値の向上につなげていただけるよう、本カルテを活用した経営支援を実施していきます。

※ ESG 経営とは・・・企業が「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」の3つの要素を考慮し、長期的な持続可能性と成長を目指す経営手法です

1 内容

- (1) ESG 経営カルテ 個社分析シート
(回答に御協力いただいた企業に配布（今後回答いただいた方にも別途配布いたします）)
- (2) 業種別 脱炭素移行ガイド
- (3) ESG 経営に取り組む企業の好事例紹介
- (4) 【参考】ESG 経営実態把握調査 実施報告書

ESG 経営カルテ 個社分析シート



業種別 脱炭素移行ガイド

業種別 脱炭素移行ガイド
燃料転換と設備効率化・省エネ技術、CO2の回収・貯蓄・活用、原料リサイクルがポイント。

事業による気候変動への影響

- CO2削減が目的の設備更新や、再生可能エネルギー導入が期待される一方で、副産物により需要拡大が見込まれることにより、影響は拡大し、おそれる。
- 一般的には脱炭素社会への移行においては、工場内における化石燃料・電力消費を見直す必要がある。
- 金属の製造と金属製品の加工・製品化はCO2排出量が多いことから、社会全体の脱炭素化が推進されるCO2を削減し、適切な削減措置を講じる必要がある。
- 製造工場が自然災害の影響を受けやすく、原材料となる炭素物などが気道、気候システムが自然災害の影響を受けやすい特徴もある。

年次	燃料転換	設備効率化 省エネ技術	CO2の回収・貯蓄・活用	原料リサイクル
2030年	燃料転換 燃料転換 燃料転換	設備効率化 省エネ技術	CO2回収 CO2回収	原料リサイクル 原料リサイクル
2040年	燃料転換 燃料転換	設備効率化 省エネ技術	CO2回収 CO2回収	原料リサイクル 原料リサイクル
2050年	燃料転換 燃料転換	設備効率化 省エネ技術	CO2回収 CO2回収	原料リサイクル 原料リサイクル

※サイト上に記載された業種別脱炭素移行指針を示した上で、貴社の事業に連関する経路に結びつくものは整理はせん。例としてCO2回収に利用可能なCO2回収設備・利用可能なCO2回収設備を示した。

ESG 経営に取り組む企業の好事例紹介



回答に基づいた、自社の ESG に関する取組の進捗レベルや他社との比較、ネクストステップを把握することができます！

事業による気候変動への影響や 2050 年までの移行経路を業種ごとに整理しており、自社が備えるべき方向性を確認できます！

2 閲覧場所

川崎市ホームページ



ホームページで御覧
いただく方はこちらから

3 本カルテの活用手法

市や金融機関等から市内中小企業に対して、本カルテを活用したアプローチを行い、企業における ESG 経営の実践促進を図ります。

ESG 経営に対し前向きに取り組む企業の好事例を紹介しており、自社で取り組む際のヒントを得ることができます！

【問合せ先】

川崎市経済労働局イノベーション推進部 児島
電話 044-200-3213

【参考】ESG経営実態把握調査 実施概要

市内中小企業におけるESG経営の必要性の理解度や実践の進捗度、サプライチェーンでのESG要請の実施状況などを把握し、本市として適切な支援策の展開に向けた参考とすることを目的に実施しました。

調査期間：令和7年7月1日（火）～9月12日（金）まで（オンライン回答のみ）
 回答数：142件
 周知方法：川崎市HP/川崎市からの案内/川崎商工会議所からの案内/
 川崎信用金庫からの案内/広報誌/メールマガジン等

※以下、調査抜粋

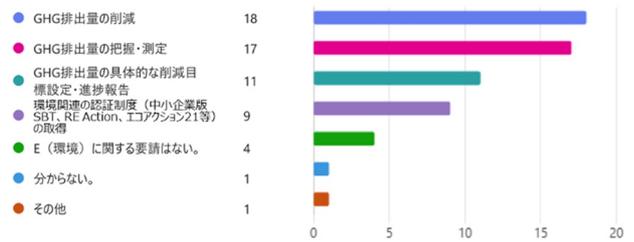
サプライチェーンにおける要請状況

● ESGへの取組（脱炭素（GHG排出削減等）やサステナビリティ関連）に関して、取引先から要請はありましたか。（n=142）



「要請はない」が全体の約65%を占める一方、「要請があった」（16%）と「今後要請がありそう」（11%）を合わせた約27%の企業において、取引先からESGへの取組が求められている、求められようとしている状況にある。

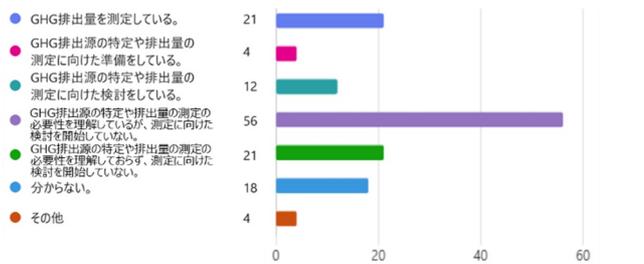
● E（環境）に特化して、取引先からの要請内容を教えてください。（n=38）
 （ESGへの取組に関して取引先からの「要請があった」「要請がありそう」と回答した方のみ）



環境分野では「GHG 排出量の削減」（18件）と「GHG 排出量の把握・測定」（17件）がほぼ同水準で主要な要請となっている。また、「具体的な削減目標設定や進捗報告」（11件）も一定数、要請がなされている。

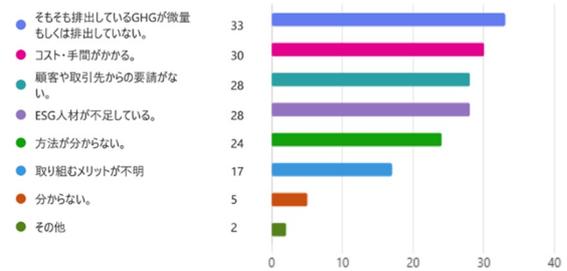
E（環境）

● GHGの排出源の特定や排出量の計測をしていますか。（n=136）



「測定している」（21件）「測定に向けた準備をしている」（4件）「測定に向けた検討をしている」（12件）と回答したGHG排出源の特定や排出量の計測に向けた取組を進めている企業は約3割となっている。一方で、半数以上の企業は検討を開始していない。

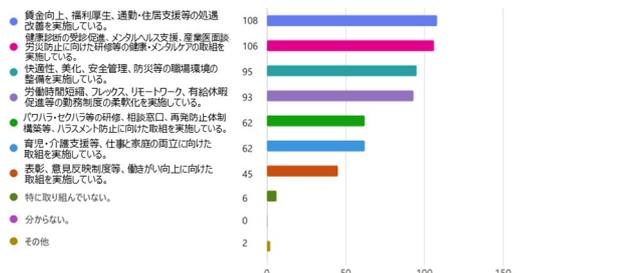
● なぜ取り組んでいないか、理由を教えてください。（n=78）



取り組んでいない理由として、「そもそも排出しているGHGが微量もしくは排出していない。」（33件）という企業が最も多い一方、「コスト・手間がかかる。」（30件）を理由に取り組まない企業も同程度となっている。

S（社会）

● 働きやすい職場づくりに資する取組を実施していますか。（n=142）



「処遇改善」（108件）と「健康・メンタルケア」（106件）が最多で、70%以上の企業が実施している。「職場環境整備」（95件）や「勤務制度の柔軟化」（93件）も行われており、働き方の改善に関する取組を実践する企業も多い。

G（ガバナンス）

● コンプライアンス体制を整備していますか。（n=142）



「取引先の反社チェックや契約書・経理管理」（102件）が最多で、全体の72%の企業が実践している。次いで「社訓・行動規範の策定・共有」（68件）が多く、内部統制と企業倫理の明文化・周知を重視する傾向が見られる。

※その他、調査実施結果については、市ホームページをご覧ください